



press release

2018年11月13日
SBI 生命保険株式会社

2018年度第2四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）は本日、2018年度上半期（2018年4月1日～2018年9月30日）報告を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- 団体信用生命保険の取扱い金融機関が増加し、保有契約高は6,575億円（前年度末比68.9%増加）と大幅に増加しています。
- 保険料等収入は4,306百万円（前年同期比 14.4%増加）と業績は堅調に推移しています。
- 基礎利益766百万円と黒字を確保するとともに、純資産は209億円、ソルベンシー・マージン比率は1,059.5%と、引き続き高い保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

SBI 生命保険株式会社
営業企画部コーポレートコミュニケーション課
広報担当
TEL: 03-6229-0830

2018年度第2四半期（上半期）報告

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）の2018年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	14 頁
9. リスク管理債権の状況	14 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	15 頁
11. 特別勘定の状況	16 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	16 頁
	以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個人保険	104	1,352	105	100.8	1,600	118.3
個人年金保険	4	297	4	93.9	277	93.5
団体保険	-	3,893	-	-	6,575	168.9
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)				2018年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	3	146	146	-	4	137.4	314	214.5	314	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	75	75	-	-	-	22	30.2	22	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個人保険	5,446	5,422	99.6
個人年金保険	1,763	1,624	92.1
合計	7,210	7,047	97.7
うち医療保障・生前給付 保障等	2,875	2,847	99.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第2四半期 (上半期)	2018年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個人保険	130	173	132.8
個人年金保険	12	13	104.5
合計	143	187	130.2
うち医療保障・生前給付 保障等	68	65	96.9

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度上半期の日本経済は、緩やかに拡大を続けました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加、住宅投資は横ばい、設備投資は企業収益や業況感が改善する中で増加基調を維持、公共投資はオリンピック関連需要や補正予算を背景に増加基調を維持、輸出は海外経済の成長を背景に緩やかに増加しました。

国内外債券市場：金融緩和の続く日本においては、9月の日銀の金利誘導レンジ拡大により、一時金利上昇余地を試す展開となったものの上昇は限定的であり、その後横ばいに推移し、僅かに金利上昇となりました。米国においては、経済の好調な推移、FRB（連邦準備制度理事会）の段階的な利上げ方針維持を背景に、金利は緩やかに上昇しました。欧州においては、ユーロ圏経済の安定感を背景に金利上昇を試したものの、中国経済の減速懸念や政治不安から横這いで推移しました。

国内外株式市場：米中の貿易摩擦や、マクロ経済の減速懸念、欧州の政治的な不透明感など悪材料はあったものの、良好なマクロ指標や企業決算を背景に、昨年度末の調整局面以降、先進国株式は概ね上昇基調を維持しました。国内株式においても、堅調な企業業績や大規模な景気対策への期待感などを背景に上昇しました。

外国為替市場：トランプ政権の内外政策に対する懸念などの悪材料があったものの、好調さを維持する米国経済と日米の金利差拡大を背景にドル/円は上昇し、110円台前半まで円安ドル高が進みました。またユーロ円相場では、ユーロ圏経済は安定感を維持しているものの、中国経済の減速や貿易戦争への懸念、EU域内の政治不安から、概ね横ばいに推移しました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行うALMによる運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券や国内外不動産ファンドなどをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

(3) 運用実績の概況

2018年度上半期の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため引き続き相対的に利回りの高い外国公社債等への積増しを図りました。この結果、2018年9月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債40.6%（前年度末比3.4%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）41.9%（同3.6%増）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は2,849百万円、資産運用費用は1,478百万円で、資産運用収支は1,370百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,896	6.9	4,541	4.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	88,520	89.2	91,391	92.0
公 社 債	43,660	44.0	40,369	40.6
株 式	-	-	449	0.5
外 国 証 券	18,098	18.2	19,746	19.9
公 社 債	17,045	17.2	18,092	18.2
株 式 等	1,053	1.1	1,653	1.7
その他の証券	26,761	27.0	30,826	31.0
貸付金	446	0.4	279	0.3
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	121	0.1	130	0.1
その他	3,303	3.3	2,973	3.0
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合 計	99,283	100.0	99,315	100.0
うち外貨建資産	15,173	15.3	17,126	17.2

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,989	△ 2,355
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△ 2,746	2,871
公 社 債	△ 5,857	△ 3,291
株 式	-	449
外 国 証 券	237	1,647
公 社 債	223	1,047
株 式 等	13	600
その他の証券	2,873	4,065
貸付金	△ 61	△ 166
不動産	-	-
繰延税金資産	-	9
その他	789	△ 329
貸倒引当金	△ 0	1
合 計	△ 29	31
うち外貨建資産	499	1,953

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,168	1,636
預貯金利息	2	0
有価証券利息・配当金	1,155	1,623
貸付金利息	4	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	6	9
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	462	232
国債等債券売却益	232	228
株式等売却益	15	4
外国証券売却益	-	0
その他	214	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	166	977
貸倒引当金戻入額	-	1
その他運用収益	-	0
合 計	1,797	2,849

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	235
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	0
外国証券売却損	-	-
その他	-	235
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	375	1,221
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	23	21
合 計	400	1,478

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	14,426	14,487	60	231	171	15,486	15,134	△ 352	94	446
責任準備金対応債券	42,749	46,993	4,243	4,315	72	39,708	43,065	3,357	3,609	252
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	30,813	30,902	88	230	142	35,749	35,304	△ 445	297	742
公 社 債	750	747	△ 2	0	2	500	497	△ 2	-	2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,809	3,834	25	34	9	4,407	4,421	13	18	4
公 社 債	2,750	2,781	31	31	0	2,750	2,768	18	18	0
株 式 等	1,059	1,053	△ 6	2	9	1,657	1,653	△ 4	0	4
その他の証券	26,253	26,319	65	195	130	30,841	30,384	△ 456	278	735
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	87,989	92,382	4,392	4,777	385	90,945	93,504	2,559	4,001	1,442
公 社 債	43,662	47,905	4,242	4,317	74	40,371	43,726	3,355	3,610	254
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	18,073	18,157	84	264	180	19,732	19,392	△ 339	112	451
公 社 債	17,013	17,104	91	262	171	18,074	17,739	△ 334	112	446
株 式 等	1,059	1,053	△ 6	2	9	1,657	1,653	△ 4	0	4
その他の証券	26,253	26,319	65	195	130	30,841	30,384	△ 456	278	735
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	441	891
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	449
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	441	441
合 計	441	891

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		8,839	6,391
有 価 証 券		112,641	113,518
(うち 国 債)	(37,246)	(34,901)
(うち 地 方 債)	(208)	(207)
(うち 社 債)	(6,206)	(5,259)
(うち 株 式)	(-)	(449)
(うち 外 国 証 券)	(26,214)	(27,597)
貸 付 金		446	279
保 険 約 款 貸 付		446	279
有 形 固 定 資 産		2	4
無 形 固 定 資 産		68	134
代 理 店 貸 貸 産		3	4
再 保 險 貸 貸 産		1,117	931
そ の 他 資 産		1,612	1,399
繰 延 税 金 資 産		121	130
支 払 承 諾 見 返 金		500	500
貸 倒 引 当 金		△ 4	△ 2
資 産 の 部 合 計		125,348	123,291

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		101,823	99,532
支 払 準 備 金		3,608	3,264
責 任 準 備 金		98,049	95,987
契 約 者 配 当 準 備 金		164	281
代 理 店 借 借 債		53	18
再 保 險 借 借 債		602	746
そ の 他 負 債		543	1,122
未 払 法 人 税 等		19	4
資 産 除 去 債 務		37	37
そ の 他 の 負 債		487	1,080
価 格 変 動 準 備 金		424	461
支 払 承 諾		500	500
負 債 の 部 合 計		103,948	102,381

(純 資 産 の 部)			
資 本 金		47,500	47,500
資 本 剰 余 金		26,500	26,500
資 本 準 備 金		26,500	26,500
利 益 剰 余 金		△ 52,663	△ 52,645
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 52,663	△ 52,645
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 52,663	△ 52,645
株 主 資 本 合 計		21,336	21,354
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		63	△ 445
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		63	△ 445
純 資 産 の 部 合 計		21,400	20,909
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		125,348	123,291

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2017年度中間会計期間 (2017年 4月 1日から 2017年 9月30日まで)	2018年度中間会計期間 (2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	10,805	10,275
保 険 料 等 収 入	3,763	4,306
(うち 保 険 料)	(3,308)	(3,808)
資 産 運 用 収 益	4,890	3,551
(うち利息及び配当金等収入)	(1,168)	(1,636)
(うち有価証券売却益)	(462)	(232)
(うち特別勘定資産運用益)	(3,092)	(702)
そ の 他 経 常 収 益	2,151	2,417
(うち支払備金戻入額)	(700)	(344)
(うち責任準備金戻入額)	(1,450)	(2,062)
経 常 費 用	10,796	9,897
保 険 金 等 支 払 金	8,825	6,706
(うち 保 険 金)	(916)	(561)
(うち 年 金)	(1,800)	(1,811)
(うち 給 付 金)	(507)	(561)
(うち解約返戻金)	(4,421)	(2,344)
(うちその他返戻金)	(783)	(739)
資 産 運 用 費 用	400	1,478
(うち支払利息)	(0)	(1)
(うち有価証券売却損)	(-)	(235)
(うち金融派生商品費用)	(375)	(1,221)
事 業 費 用	1,556	1,680
そ の 他 経 常 費 用	14	31
経 常 利 益	8	378
特 別 損 失	94	37
減 損 損 失	61	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	32	37
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	8	290
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 (△)	△ 93	50
法 人 税 及 び 住 民 税	76	16
法 人 税 等 調 整 額	-	15
法 人 税 等 合 計	76	31
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△ 170	18

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△ 52,929	△ 52,929	21,070
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	-	△ 170	△ 170	△ 170
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 170	△ 170	△ 170
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△ 53,100	△ 53,100	20,899

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	384	384	21,454
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	△ 170
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157	157	157
当中間期変動額合計	157	157	△ 12
当中間期末残高	542	542	21,442

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△52,663	△52,663	21,336
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	-	18	18	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	18	18	18
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△52,645	△52,645	21,354

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	63	63	21,400
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△508	△508	△508
当中間期変動額合計	△508	△508	△490
当中間期末残高	△445	△445	20,909

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 個人保険に設定した1つの小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を1,879百万円積み立てております。

2. 主な金融商品及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,391	6,391	—
有価証券			
売買目的有価証券	22,126	22,126	—
満期保有目的債券	15,486	15,134	△352
責任準備金対応債券	39,708	43,065	3,357
その他有価証券	35,304	35,304	—
貸付金			
保険約款貸付	279		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	279	279	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(260)	(260)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(32)	(32)	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

9月末の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当中間期末における中間貸借対照表価額は、非上場国内株式449百万円、組合出資金441百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については先物為替相場、債券先物オプション取引の時価については、取引所の精算価格によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は23,975百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	164百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	174百万円
契約者配当準備金繰入額	290百万円
当中間期末現在高	281百万円

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は55百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は737百万円であります。

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は131百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 228 百万円、株式 4 百万円、外国証券 0 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式 0 百万円、その他の証券 235 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 31 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 127 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,623 百万円
貸付金利息	3 百万円
その他利息配当金	9 百万円
計	1,636 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は 12 円 34 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,480 千株	一千株	一千株	1,480 千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	215	766
キャピタル収益	628	1,210
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	462	232
金融派生商品収益	-	-
為替差益	166	977
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	375	1,456
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	235
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	375	1,221
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	253	△ 245
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	469	520
臨時収益	0	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	460	142
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	460	142
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 460	△ 142
経常利益 A+B+C	8	378

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	952	783
合計	952	783

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,554	25,238
資本金等	21,336	21,354
価格変動準備金	424	461
危険準備金	1,344	1,487
一般貸倒引当金	2	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	79	△445
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,865	2,877
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△497	△497
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,360	4,763
保険リスク相当額 R_1	617	663
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	236	238
予定利率リスク相当額 R_2	569	561
最低保証リスク相当額 R_7	66	61
資産運用リスク相当額 R_3	3,487	3,889
経営管理リスク相当額 R_4	149	162
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,172.2%	1,059.5%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は中間貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-
個人変額年金保険		26,064		23,975
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計		26,064		23,975

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	3	26,026	3	23,965
合 計	3	26,026	3	23,965

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。